

# 決 算 公 告

第52期（2025年2月21日から2026年2月20日まで）



# 貸借対照表

(2026年2月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>819,181</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,099,912</b>
現金及び預金	305,083	電子記録債務	30,644
電子記録債権	54,997	買掛金	306,004
売掛金	172,329	短期借入金	470,000
商品及び製品	114,676	1年内返済予定の長期借入金	93,012
仕掛品	154,381	リース債務	2,915
原材料及び貯蔵品	13,430	未払金	26,320
未成工事支出金	594	未払費用	1,650
前払費用	1,815	未払法人税等	200
その他	1,871	未払消費税等	136,020
<b>固定資産</b>	<b>1,172,289</b>	契約負債	18,376
<b>有形固定資産</b>	<b>917,724</b>	預り金	3,768
建物	423,371	賞与引当金	11,000
構築物	21,862	<b>固定負債</b>	<b>214,930</b>
機械及び装置	171,999	長期借入金	179,944
車両運搬具	6,779	リース債務	12,372
工具器具備品	2,899	繰延税金負債	16,518
土地	272,530	その他固定負債	6,095
リース資産	13,533	<b>負債合計</b>	<b>1,314,842</b>
建設仮勘定	4,748	純資産の部	
<b>無形固定資産</b>	<b>3,267</b>	<b>株主資本</b>	<b>680,402</b>
ソフトウェア	3,267	<b>資本金</b>	<b>100,000</b>
その他	0	<b>利益剰余金</b>	<b>580,402</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>251,298</b>	利益準備金	2,230
投資有価証券	101,490	その他利益剰余金	578,172
出資金	2,239	土地圧縮積立金	6,452
長期前払費用	226	特別償却準備金	32,351
保険積立金	142,191	繰越利益剰余金	539,367
その他	5,150	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△3,772</b>
		その他有価証券評価差額金	△3,772
		<b>純資産合計</b>	<b>676,629</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,991,471</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,991,471</b>

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 2年～15年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額

を計上しております。

## (6) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

### ① 鉄工事業

鉄工事業においては、主に鋼材等を仕入れて加工し、柱、梁などの製品を製造及び販売しております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。

### ② 建設事業

建設事業においては、建築工事を請け負う事業であり、当社の義務の履行により資産が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されるため、工事の進捗度に応じて収益を計上しております。なお、進捗度の測定は、発生原価が履行義務の充足における企業の進捗度に寄与及び概ね比例していると考えられることから、発生原価に基づくインプット法によっております。

ただし、当該請負契約について、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## (7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

## 3. 表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「保険積立金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれている「保険積立金」は、109,951千円であります。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 822,580 千円

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	27,307 千円
賞与引当金	3,768 千円
土地減損損失	7,459 千円
繰越税額控除	4,910 千円
その他	2,413 千円
繰延税金資産小計	45,859 千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△27,170 千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△14,218 千円
評価制引当額	△41,388 千円
繰延税金資産合計	4,470 千円
繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△3,491 千円
特別償却準備金	△17,332 千円
その他	△166 千円
繰延税金負債合計	△20,989 千円
繰延税金負債の純額	△16,518 千円

#### 6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 7. 1 株当たり情報に関する注記

(1)1 株当たり純資産額	1,799 円 54 銭
(2)1 株当たり当期純利益	5 円 04 銭

#### 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 9. 当期純損益金額

当期純利益 1,895 千円

以 上